

# 円建グローバル公社債ファンド（限定追加型）2025-11

## 愛称：円咲2511

### 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2026年3月18日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「円建グローバル公社債ファンド（限定追加型）2025-11」は、2026年3月18日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2025年11月28日から2031年3月18日までです。
運用方針	国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	・国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
(設定日)	円		円		%		百万円
2025年11月28日	10,000		—		—		2,987
1期(2026年3月18日)	9,854		0	△1.5	98.2		4,003

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

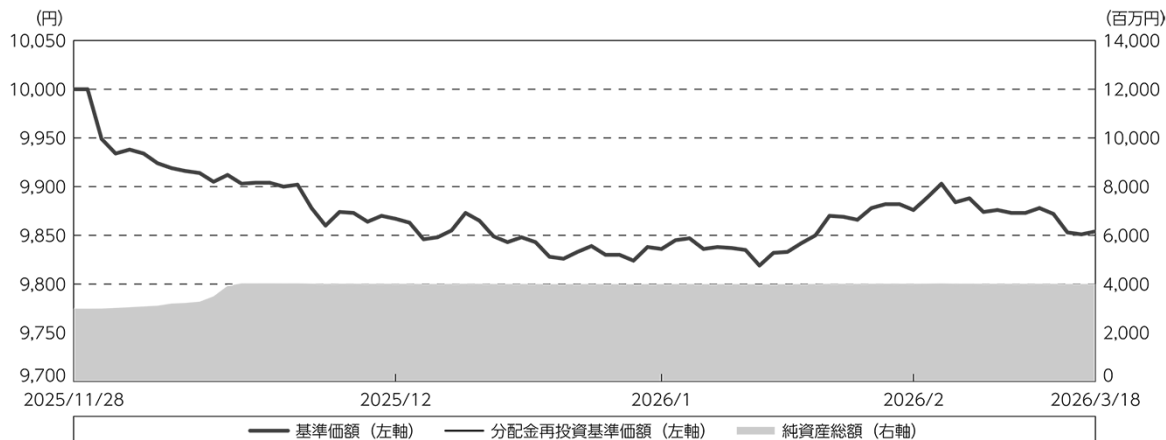
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%		%
2025年11月28日	10,000		—		—
12月末	9,867		△1.3		98.4
2026年1月末	9,836		△1.6		98.4
2月末	9,876		△1.2		98.3
(期 末)					
2026年3月18日	9,854		△1.5		98.2

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2025年11月28日～2026年3月18日)

### 期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：9,854円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

良好な需給環境を背景にファンドに組み入れている劣後債のクレジット・スプレッド(社債利回りと国債利回りの差分)は縮小したものの、国内金利の上昇から基準価額は下落しました。

### 投資環境

#### 国内債券市場

国内長期金利は、設定時と比較して上昇(債券価格は下落)しました。期初は、2025年12月の金融政策決定会合で0.25%の利上げが決定されたことを受け、長期金利は上昇しました。その後も、2026年2月の衆議院選挙を控える中で、財政拡張懸念が強まったことを受け、上昇基調を維持しました。衆議院選挙で自民党が大勝し、財政規律を意識した政権運営期待から長期金利は一時低下しましたが、期末にかけ、中東情勢の緊迫化による原油高と円安の進行を背景にインフレ懸念が再燃したことを受け、長期金利は再度上昇余地を模索する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

信用力分析に基づき、設定時に満期まで4～5年程度の年限で相対的に高い利回りを期待できる銘柄を選定し、投資を行いました。クーポン収入の獲得を目指し、各債券は償還日まで保有することを基本方針としています。ポートフォリオ構築にあたっては、事業基盤や財務基盤が堅固であると判断した企業の発行債券について、投資魅力度を吟味したうえで銘柄選択を行いました。

ポートフォリオの平均残存年数\*<sup>1</sup>は期を通じて4～5年程度を維持しました。期末の平均格付\*<sup>2</sup>は「A格」となりました。

\* 1 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に算出しています。  
\* 2 Moody's、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い格付を採用しています。格付の表記はS&Pに準拠しています。

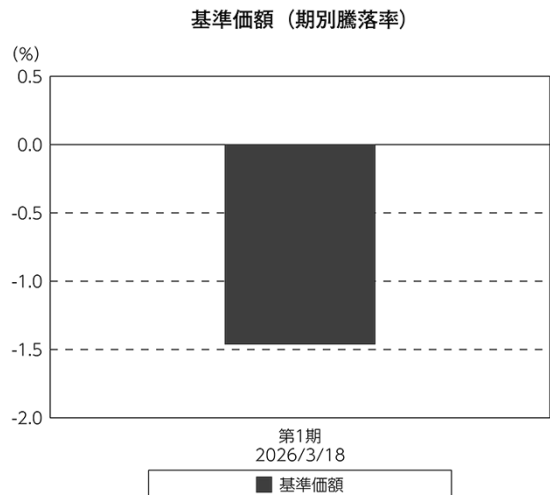
## 債券種別構成比率

種別	(普通)社債	劣後債	国債	その他
組入比率	12.2%	84.5%	1.5%	—

(注) 組入比率は純資産総額比です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2025年11月28日～ 2026年3月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

引き続き、クーポン収入の獲得を目指し、設定時に組み入れた各債券は償還日まで保有することを基本方針とします。当ファンドでは、設定時に事業基盤や財務基盤が堅固であると判断した企業の発行債券について、投資魅力度を吟味したうえで銘柄選択を行いました。保有銘柄の信用力は安定的であると評価しており、保有銘柄が償還されるまで、発行体の信用力を継続的にモニタリングしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月28日～2026年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.187	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 9 )	(0.089)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 9 )	(0.089)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.189	
期中の平均基準価額は、9,894円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

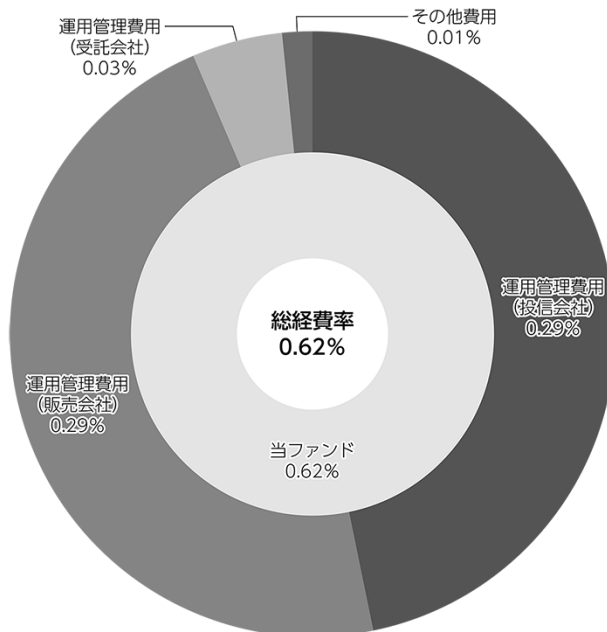
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月28日～2026年3月18日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 59,806	千円 -
	社債券（投資法人債券を含む）	3,935,654	-

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月28日～2026年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月28日～2026年3月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年11月28日～2026年3月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	60,000	59,457	1.5	—	—	1.5	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,000,000 (4,000,000)	3,871,049 (3,871,049)	96.7 (96.7)	— (—)	89.4 (89.4)	7.3 (7.3)	— (—)
合 計	4,060,000 (4,000,000)	3,930,507 (3,871,049)	98.2 (96.7)	— (—)	89.4 (89.4)	8.8 (7.3)	— (—)

(注) 普通社債券は劣後債を含みます。

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付のない債券については、BB格以下組入比率に含まれておりません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券		%	千円	千円
第182回利付国債（5年）		1.4	60,000	59,457
小 計			60,000	59,457
普通社債券(含む投資法人債券)				
第3回株式会社商工組合中央金庫任意償還条項付無担保永久社債		2.52	200,000	197,010
第7回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		2.102	200,000	196,526
第2回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		1.24	200,000	186,789
第2回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.05	200,000	186,036
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	200,000	186,989
第1回株式会社ゼンショーホールディングス無担保社債（社債間限		2.933	200,000	196,545
第2回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		3.067	200,000	198,345
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.74	200,000	188,154
第27回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還		2.237	200,000	197,241
第22回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債（実		2.254	200,000	197,585
第3回株式会社群馬銀行期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時		2.634	200,000	196,621
第23回みずほフィナンシャルグループ（劣後）		2.273	200,000	196,297
第3回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付		1.66	200,000	192,324
第45回SBIホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定		1.973	100,000	97,864
第4回野村ホールディングス株式会社無担保社債（担保提供制限等		2.437	200,000	196,292
第1回ソニーフィナンシャルグループ株式会社無担保社債		2.431	100,000	99,079
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条		1.02	200,000	185,120
第3回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.13	200,000	184,042
第41回イオンモール株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約		2.121	100,000	99,150
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		3.218	200,000	200,277
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債		1.08	100,000	95,344
第30回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非		2.284	200,000	197,411
小 計			4,000,000	3,871,049
合 計			4,060,000	3,930,507

(注) 償還年月日がーとあるのは永久債です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,930,507	% 98.0
コール・ローン等、その他	80,474	2.0
投資信託財産総額	4,010,981	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年11月28日～2026年3月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,010,981,372
コール・ローン等	62,442,980
公社債(評価額)	3,930,507,400
未収利息	15,671,247
前払費用	2,359,745
(B) 負債	7,302,949
未払信託報酬	7,224,309
その他未払費用	78,640
(C) 純資産総額(A-B)	4,003,678,423
元本	4,062,808,103
次期繰越損益金	△ 59,129,680
(D) 受益権総口数	4,062,808,103口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.854円

(注) 当ファンドの設定時元本額は2,987,351,865円、期中追加設定元本額は1,078,444,733円、期中一部解約元本額は2,988,495円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9854円です。

(注) 2026年3月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は59,129,680円です。

○損益の状況（2025年11月28日～2026年3月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,160,002
受取利息	22,160,002
(B) 有価証券売買損益	△64,900,611
売買益	49,207
売買損	△64,949,818
(C) 信託報酬等	△ 7,302,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	△50,043,558
(E) 追加信託差損益金	△ 9,086,122
(配当等相当額)	( 97,871)
(売買損益相当額)	(△ 9,183,993)
(F) 計(D+E)	△59,129,680
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△59,129,680
追加信託差損益金	△ 9,086,122
(配当等相当額)	( 97,871)
(売買損益相当額)	(△ 9,183,993)
分配準備積立金	14,857,053
繰越損益金	△64,900,611

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,857,053円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(97,871円)より分配対象収益は14,954,924円(1万口当たり36円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。